

加 監 第 21 号
平成29年8月24日

加東市長 安 田 正 義 様

加東市監査委員 高 橋 優
加東市監査委員 小 西 勝 之
加東市監査委員 石 井 雅 彦

平成28年度加東市水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成28年度加東市水道事業会計決算書並びにこれらに関する証書類について審査を実施した結果、下記のとおり意見書を提出する。

記

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成28年度加東市水道事業会計

2 審査の期間

平成29年6月28日の1日間

3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が、地方公営企業法、地方自治法及び加東市例規並びにこれらの関係諸法令に準拠して作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

なお、審査に当たっては、本事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

1 審査意見

今回審査に付された平成28年度加東市水道事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書はいずれも、関係諸法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

2 事業の概要

本年度の水道事業の経営成績を検討するに、本年度は254,965,572円の純利益を計上している。

3 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

本年度の収益的収入は1,584,722,742円であり、予算に比べ7,335,258円減少しており、減少額の主なものは、営業収益8,912,559円である。

本年度の収益的支出は1,308,063,432円であり、22,763,568円の不用額が生じている。不用額の主なものは、営業費用19,310,248円である。

また、予算の執行上、収益的収入で87,285,000円、収益的支出で97,288,000円の増額補正を行っている。

（2）資本的収入及び支出

本年度の資本的収入は149,751,238円であり、予算に比べ145,515,762円減少しており、減少額の主なものは、出資金65,800,000円、補助金79,035,000円である。

本年度の資本的支出は467,675,164円であり、41,257,836円の不用額が生じており、不用額の主なものは、建設改良費40,757,143円である。

なお、建設改良費で水道未普及地域解消事業（嬉野東地区）226,557,000円を翌年度に繰越している。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額317,923,926円については、過年度繰越工事資金28,485,920円、過年度分損益勘定留保資金266,780,269円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,657,737円で補填している。

また、予算の執行上、資本的収入で81,784,000円の増額補正、資本的支出で37,248,000円の減額補正を行っている。

（3）その他の予算事項

ア 企業債

本年度中に新たに起こした企業債はない。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額 50,000,000 円に対して、本年度の執行はない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算額 54,643,000 円（給料、手当、賃金、法定福利費等）に対して決算額は 53,915,265 円であり、予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用の事実はない。

エ 他会計からの補助金

予算事項での一般会計からの補助金はない。

なお、消防費から消火栓等維持管理負担金 3,996,980 円、衛生費から水道事業会計出資金 26,800,000 円の収入がある。

オ たな卸資産の購入限度額

予算で定めた購入限度額 12,000,000 円に対し、購入額は 5,400,842 円で、限度額内の執行となっている。

4 業務状況

業務の予定量として予算に定めた給水件数 16,300 件、年間総給水量 4,942,000 立方メートルに対し、決算は 16,571 件、4,952,127 立方メートルとなっている。

年間配水量は 5,504,100 立方メートルで有収率（年間有収水量／年間配水量×100）は 90.0%となっており、平成 27 年度の有収率の全国平均（給水人口 3 万人以上 5 万人未満の事業区分 85.3%）に比較しても高い水準を確保している。

業務実績の状況は、次のとおりである。

事 項		平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	比 較	
				増 減	比率(%)
行政区域内人口 (人)		39,840	40,192	352	100.9
給 水 人 口 (人)		39,629	39,976	347	100.9
給 水 件 数 (件)		16,051	16,571	520	103.2
上水道普及率 (%)		99.5	99.5	0	100.0
配 水 量	年 間 (m ³) A	5,467,393	5,504,100	36,707	100.7
	一日平均 (m ³) B	14,938	15,080	142	101.0
	一日一人平均 (ℓ)	377	377	0	100.0
有収水量	年 間 (m ³) C	4,927,491	4,952,127	24,636	100.5
	一日平均 (m ³)	13,463	13,567	104	100.8
	一日一人平均 (ℓ)	340	339	△1	99.7
一日最大配水量 (m ³) D		19,435	17,236	△2,199	88.7
一日最大配水能力 (m ³) E		19,500	19,500	0	100.0
施設利用率 (%) B/E×100		76.6	77.3	0.7	100.9
最大稼働率 (%) D/E×100		99.7	88.4	△11.3	88.7
負 荷 率 (%) B/D×100		76.9	87.5	10.6	113.8
有 収 率 (%) C/A×100		90.1	90.0	△0.1	99.9
職 員 数 (人)		5	5	0	100.0

※供給単価 平成 27 年度 213.94 円 平成 28 年度 212.76 円 増減 △1.18 円

5 経営成績

本年度の経営成績を前年度比較して示すと次のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円)

勘 定 科 目	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	増 減
1 営 業 収 益	1, 087, 359, 347	1, 086, 693, 564	△ 665, 783
(1)給水収益	1, 054, 209, 137	1, 053, 592, 548	△ 616, 589
(2)受託工事収益	0	0	0
(3)その他営業収益	33, 150, 210	33, 101, 016	△ 49, 194
(4)雑 収 益	0	0	0
2 営 業 費 用	1, 140, 371, 509	1, 229, 353, 678	88, 982, 169
(1)原水及び浄水費	503, 167, 892	490, 070, 947	△ 13, 096, 945
(2)配水及び給水費	57, 517, 863	64, 652, 429	7, 134, 566
(3)受託工事費	0	0	0
(4)総 係 費	120, 094, 059	115, 044, 221	△ 5, 049, 838
(5)減価償却費	447, 232, 738	458, 025, 314	10, 792, 576
(6)資産減耗費	12, 358, 957	101, 560, 767	89, 201, 810
(7)その他営業費用	0	0	0
営業損失	53, 012, 162	142, 660, 114	89, 647, 952
3 営業外収益	320, 289, 930	408, 293, 692	88, 003, 762
(1)受取利息及び配当金	12, 679, 670	13, 000, 315	320, 645
(2)雑 収 益	516, 062	709, 633	193, 571
(3)長期前受金戻入	274, 294, 198	352, 423, 744	78, 129, 546
(4)分 担 金	32, 800, 000	42, 160, 000	9, 360, 000
4 営業外費用	11, 388, 352	8, 929, 151	△ 2, 459, 201
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	10, 241, 517	8, 796, 677	△ 1, 444, 840
(2)雑 支 出	1, 146, 835	132, 474	△ 1, 014, 361
経常利益	255, 889, 416	256, 704, 427	815, 011
5 特 別 利 益	44, 376	10, 953	△ 33, 423
(1)過年度損益修正益	44, 376	10, 953	△ 33, 423
(2)その他特別利益	0	0	0
6 特 別 損 失	42, 572, 730	1, 749, 808	△ 40, 822, 922
(1)過年度損益修正損	1, 132, 730	1, 099, 504	△ 33, 226
(2)その他特別損失	41, 440, 000	650, 304	△ 40, 789, 696
当年度純利益	213, 361, 062	254, 965, 572	41, 604, 510

(1) 営業収益及び営業費用

営業損益の部では、営業収益は給水収益 1,053,592,548 円、その他営業収益 33,101,016 円、合計 1,086,693,564 円となっている。営業費用は、原水及び浄水費 490,070,947 円、配水及び給水費 64,652,429 円、総係費 115,044,221 円、減価償却費 458,025,314 円、資産減耗費 101,560,767 円、合計 1,229,353,678 円となっており、営業損失は 142,660,114 円となっている。

※ 営業収益－営業費用＝営業利益（損失）

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外損益の部では、営業外収益は、受取利息及び配当金 13,000,315 円、雑収益 709,633 円、長期前受金戻入 352,423,744 円、分担金 42,160,000 円、合計 408,293,692 円、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費 8,796,677 円、雑支出 132,474 円、合計 8,929,151 円となっており、経常利益は 256,704,427 円となっている。

※ 営業利益（損失）＋営業外収益－営業外費用＝経常利益（損失）

(3) 特別利益及び特別損失

特別損益の部では、特別利益 10,953 円、特別損失 1,749,808 円となっており、当年度純利益は 254,965,572 円となっている。

なお、特別損失では不納欠損 3,185,745 円（136 件）を処理している。不納欠損処理については、私債権管理条例に基づき、今後とも適正かつ厳正な取扱いを要望する。

※ 経常利益（損失）＋特別利益－特別損失＝当年度純利益（損失）

(4) 原価計算

有収水量 1 立方メートル当たりの供給単価は 212 円 76 銭となっている。また、有収水量 1 立方メートル当たりの給水原価は 178 円 88 銭となっており、1 立方メートル当たり 33 円 88 銭の利益が生じている。

(単位：円・銭)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	算 式
供給単価 (A)	213.70	213.94	212.76	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価 (B)	184.29	178.08	178.88	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
料金単価差 (A)－(B)	29.41	35.86	33.88	

経営成績に係る主な財務比率は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	算 式
営業収支比率	92.5	95.4	88.4	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
経常収支比率	117.9	122.2	120.7	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$

営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を対比する「営業収支比率」は88.4％で、前年度より7.0ポイント低下している。企業の経営状況を表す「経常収支比率」は前年度より1.5ポイント低下したが120.7％となり、経常利益が生じている。

6 財政状態

本年度の財政状態を前年度末比較して示すと次のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円)

勘 定 科 目	平成27年度末	平成28年度末	増 減
固 定 資 産	12,188,820,332	11,987,486,858	△ 201,333,474
土 地	631,005,936	631,005,936	0
建 物	83,900,233	81,009,300	△ 2,890,933
構 築 物	10,008,631,770	9,844,722,285	△ 163,909,485
機械及び装置	797,897,172	723,290,846	△ 74,606,326
車両運搬具	14,359,242	11,874,601	△ 2,484,641
工具器具及び備品	280,185	266,145	△ 14,040
リース資産 ※有形分	3,956,113	0	△ 3,956,113
建設仮勘定	88,969,000	221,126,700	132,157,700
水 利 権	85,947,537	466,805	△ 85,480,732
施設利用権	21,010,275	2,501,740	△ 18,508,535
ダム使用权	202,000	183,000	△ 19,000
リース資産 ※無形分	3,294,369	0	△ 3,294,369
ソフトウェア資産	0	21,673,000	21,673,000
投資有価証券	449,366,500	449,366,500	0
流 動 資 産	3,136,749,538	3,142,130,474	5,380,936
現 金 預 金	3,054,520,340	3,038,682,940	△ 15,837,400
未 収 金	83,280,627	100,339,430	17,058,803
貸倒引当金	△2,682,460	△ 1,274,000	1,408,460
貯 蔵 品	1,231,031	1,482,104	251,073
保管有価証券	400,000	400,000	0
供 託 金	0	2,500,000	2,500,000
資 産 合 計	15,325,569,870	15,129,617,332	△ 195,952,538
固 定 負 債	260,794,597	230,790,062	△ 30,004,535
修繕引当金	1,937,087	0	△ 1,937,087
建設改良費等の財源に充てるための企業債	258,857,510	230,790,062	△ 28,067,448
リース債務	0	0	0
流 動 負 債	556,409,352	366,373,365	△ 190,035,987
建設改良費等の財源に充てるための企業債	54,296,493	28,067,448	△ 26,229,045
リース債務	5,591,993	0	△ 5,591,993
未 払 金	426,869,756	330,915,556	△ 95,954,200
預 り 金	60,180,110	1,706,274	△ 58,473,836
預り有価証券	400,000	400,000	0
賞与引当金	2,584,000	2,838,000	254,000
修繕引当金	6,000,000	1,937,087	△ 4,062,913
法定福利費引当金	487,000	509,000	22,000
繰 延 収 益	6,046,744,093	5,789,066,505	△ 257,677,588
長期前受金	11,538,144,341	11,472,487,166	△ 65,657,175
収益化累計額	△5,644,976,248	△5,839,588,661	△ 194,612,413
建設仮勘定長期前受金	153,576,000	156,168,000	2,592,000
負 債 合 計	6,863,948,042	6,386,229,932	△ 477,718,110

資 本 金	1,380,156,287	1,406,956,287	26,800,000
固有資本金	52,259,277	52,259,277	0
繰入資本金	226,736,074	253,536,074	26,800,000
組入資本金	1,101,160,936	1,101,160,936	0
剰 余 金	7,081,465,541	7,336,431,113	254,965,572
受贈財産評価額	37,031,754	37,031,754	0
国県補助金	120,497,085	120,497,085	0
負 担 金	1,421,271,701	1,421,271,701	0
加入分担金	164,913,172	164,913,172	0
その他資本剰余金	106,599,831	106,599,831	0
減債積立金	31,136,525	31,136,525	0
建設改良積立金	978,551,162	978,551,162	0
当年度未処分利益剰余金（△欠損）金	4,221,464,311	4,476,429,883	254,965,572
資 本 合 計	8,461,621,828	8,743,387,400	281,765,572
負債資本合計	15,325,569,870	15,129,617,332	△ 195,952,538

資産は 195,952,538 円減少（固定資産 201,333,474 円減少、流動資産 5,380,936 円増加）している。負債は 477,718,110 円減少（固定負債 30,004,535 円減少、流動負債 190,035,987 円減少、繰延収益 257,677,588 円減少）し、資本は 281,765,572 円増加（資本金 26,800,000 円増加、剰余金 254,965,572 円増加）している。当年度未処分利益剰余金は 4,476,429,883 円となっている。

財政状態に係る主な財務比率は、次のとおりである。

（単位：％）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	算 式
流 動 比 率	1,085.8	563.7	857.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	96.1	94.7	96.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	82.2	82.5	81.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

短期の支払能力を見る「流動比率」は 857.6％で、前年度より 293.9 ポイント上昇している。この比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値が大きいほど良好とされ、適正な比率は 200％以上である。

財務状態の長期的な安定性を見る「自己資本構成比率」は 96.1％で、前年度より 1.4 ポイント上昇している。総資本（負債及び資本）に占める自己資金の割合で

あり、この比率は大きいほど望ましいとされている。

固定資産とその調達資金源との関係を見る「固定資産対長期資本比率」は81.2%で、前年度より1.3ポイント低下している。この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。

7 資金収支の状況

本年度の資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	科 目	平成27年度	平成28年度	比 較	
				増 減	比率 (%)
受 入 資 金	給 水 収 益	1,119,445,859	1,121,012,411	1,566,552	100.1
	そ の 他 営 業 収 益	35,376,030	35,293,280	△ 82,750	99.8
	受取利息及び配当金	12,679,670	13,000,315	320,645	102.5
	雑 収 益	522,424	566,214	43,790	108.4
	加 入 分 担 金	35,424,000	45,122,400	9,698,400	127.4
	特 別 利 益	44,550	9,003	△ 35,547	20.2
	工 事 負 担 金	3,128,540	2,592,000	△ 536,540	82.9
	施 設 整 備 負 担 金	810,000	2,268,000	1,458,000	280.0
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	18,291,266	18,291,266	皆増
	出 資 金	15,500,000	26,800,000	11,300,000	172.9
	国 庫 補 助 金	31,628,000	46,409,000	14,781,000	146.7
	未 収 金	18,297,571	50,777,432	32,479,861	277.5
	下 水 預 り 金	853,565,629	848,980,149	△ 4,585,480	99.5
	戻 入	17,528	62,661	45,133	357.5
	そ の 他 預 り 金	225,457	274,625	49,168	121.8
	計	2,126,665,258	2,211,458,756	84,793,498	104.0
支 払 資 金	原 水 及 び 浄 水 費	533,685,998	520,193,055	△ 13,492,943	97.5
	配 水 及 び 給 水 費	59,587,917	69,952,816	10,364,899	117.4
	総 係 費	82,737,909	88,130,898	5,392,989	106.5
	支払利息及び企業債取扱諸費	10,276,378	8,796,677	△ 1,479,701	85.6
	特 別 損 失	19,769,394	883,921	△ 18,885,473	4.5
	貯 蔵 品	2,002,752	5,097,902	3,095,150	254.5
	建 設 改 良 費	86,602,152	52,332,530	△ 34,269,622	60.4
	企 業 債 償 還 金	53,047,000	54,296,493	1,249,493	102.4
	前 年 度 未 払 金	139,774,863	426,869,756	287,094,893	305.4
	前 払 金	76,884,300	84,356,000	7,471,700	109.7
	供 託 金	0	2,500,000	2,500,000	皆増
	下 水 預 り 金	851,891,765	907,423,886	55,532,121	106.5
	還 付	1,446,115	1,048,408	△ 397,707	72.5
	賞 与 引 当 金	2,802,000	2,584,000	△ 218,000	92.2
	法 定 福 利 費 引 当 金	433,849	487,000	53,151	112.3
	国 庫 補 助 金 返 還 金	3,260,571	2,342,814	△ 917,757	71.9
	計	1,924,202,963	2,227,296,156	303,093,193	115.8
差 引		202,462,295	△ 15,837,400	△ 218,299,695	—
期 首 資 金 繰 越		2,852,058,045	3,054,520,340	202,462,295	107.1
期 末 資 金 残 高		3,054,520,340	3,038,682,940	△ 15,837,400	99.5

受入資金合計 2,211,458,756 円、支払資金合計 2,227,296,156 円で、資金は 15,837,400 円減少しているが、期末資金残高は 3,038,682,940 円であるため、資金収支の状況は健全である。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	420,140,173
	当年度純利益	254,965,572
	減価償却費	458,025,314
	固定資産除却費	101,560,767
	賞与引当金等の増減額（△減少）	276,000
	修繕引当金の増減額（△減少）	△6,000,000
	貸倒引当金の増減額（△減少）	△1,408,460
	長期前受金戻入額	△352,423,744
	受取利息及び配当金	△13,000,315
	支払利息及び企業債取扱諸費	8,796,677
	営業及び営業外未収金の増減額（△増加）	21,032,949
	営業及び営業外未払金の増減額（△減少）	5,336,684
	たな卸資産の増減額（△増加）	△251,073
	その他流動資産の増減額（△増加）	△2,500,000
	その他流動負債の増減額（△減少）	△58,473,836
	小 計	415,936,535
	受取利息及び配当金	13,000,315
	支払利息及び企業債取扱諸費	△8,796,677
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	△402,889,087
	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△376,543,873
	国庫補助金による収入	75,678,255
	工事負担金による収入	16,967,901
	施設整備負担金による収入	2,100,000
	固定資産売却による収入	18,291,266
	投資活動に伴う未収金等の債権増減額（△増加）	△38,091,752
	投資活動に伴う未払金等の債務増減額（△減少）	△101,290,884
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,088,486
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△54,296,493
	その他の企業債による収入	0
	その他の企業債の償還による支出	0
	リース債務の支出	△5,591,993
	他会計からの出資による収入	26,800,000
IV	資金増加額（I+II+III）	△15,837,400
V	資金期首残高	3,054,520,340
VI	資金期末残高	3,038,682,940

キャッシュ・フロー計算書から見た当年度のキャッシュ・フローの状況は、水道事業で獲得したキャッシュを、投資活動と財務活動に充当しており、キャッシュは減少したものの、良好な状況と言える。

第3 結 び

当会計は引き続き、収益性、財政基盤とも良好である。しかしながら、水道事業を取り巻く環境は、節水機器の導入需要の高まりなど、給水収益の増加に不安が残る状況が続く。また、施設の老朽化、耐震化に要する多額の費用が必要となる。

水道が将来にわたり生活や経済・産業活動を支える重要なライフラインとしての使命を果たすため、水道事業の一層の効率的な運営を図り、健全な経営と水の安定供給を推進し、本来の目的である公共の福祉の向上・増進を期待する。

第4 地方自治法第198条の2及び第199条の2との関係

私たちは該当者ではない。